

平成21年度当初予算 施策別概要

224 農業を支える生産・経営 基盤の充実

(主担当部：農水商工部)

- 22401 次代を支える担い手の確保・育成 (農水商工部)
- 22402 農業経営体の自立と集落機能向上への支援 (農水商工部)
- 22403 生産・経営支援機能の充実 (農水商工部)
- 22404 農業生産基盤の整備 (農水商工部)

< 施策の目的 >

(対象) 農業を職業として選択する人が

(意図) 魅力を持って挑戦できる環境のもと、自立した経営体として活発に農業活動を行っている

< 施策の数値目標 >

施策目標項目 (主指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
農業経営体数 (認定農業者数および特定農業団体等数)	目標値	-	2,400 経営体	2,500 経営体	2,600 経営体	2,700 経営体
	実績値	2,136 経営体	2,181 経営体			

積極的に経営改善や規模拡大をはかろうとする農業経営体 (認定農業者および特定農業団体等) の数

県の取組目標項目 (副指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
認定農業者等の農用地利用集積率	目標値	-	25.8% (H18)	28.2% (H19)	30.7% (H20)	33.0% (H21)
	実績値	21.9% (H17)	25.0% (H18)			

< 進捗状況 (現状と課題) >

- ・担い手の経営力強化や新規就業者等新たな担い手の確保・育成を進めるとともに、水田経営所得安定対策などの関連施策も活用しながら小規模農家や兼業農家等も巻き込んだ担い手づくりや組織づくりに取り組んできましたが、農業経営体数は2,181経営体にとどまっています。
- ・農家の兼業化や高齢化の進展により、農業の担い手不足が一層深刻化してきていることから、県農業の基幹をなす水田農業においては集落等を単位とした持続的な営農システムを構築することが重要です。
- ・若者が農業を自らの職業として選択し挑戦していくことができる環境や、環境と調和した効率的で高度な生産基盤の整備を、着実に進めていく必要があります。

< 平成21年度 of 取組方向 >

持続的な水田営農システムを確立するためには、三重県型集落営農の推進を一層加速する必要があることから、県、市町、農業団体等、関係機関による推進体制の整備を進めるとともに、集落等における地域住民も含めた話し合いを進めることにより、地域リーダーの育成や集落ビジョンづく

りを支援します。

担い手への面的な農地集積を推進するため、農地の利用調整組織である農用地利用改善団体の活動を支援するとともに、担い手への集積により生じた労力を活用して新規作目を導入する活動を支援します。

新規就農のための総合的かつ一元的な情報・サービスの提供を行うとともに、就農支援のための体制を整備し、新規就農者を確保します。また、認定農業者や新規就農者などの自立経営体の経営確立をはかるため、生産技術や経営管理技術を含めた経営者能力の向上に向けた支援を行います。

担い手や集落営農など農業形態の変化に対応していくための、規模拡大や生産経費の低減がはかれる高度な生産基盤の整備を、自然環境の保全等に配慮しつつ進めます。

<主な事業>

(重) 集落機能再生「きっかけづくり」推進事業

【基本事務事業：22402 農業経営体の自立と集落機能向上への支援】

予算額：(20) 4,375千円 (21) 4,156千円

事業概要：市町や関係団体と連携をはかりながら、住民の話し合いや地域資源の掘り起こしなどを通じて、地域のリーダーづくりや集落ビジョンづくりを進め、集落機能の充実・向上につなげます。

(一部新)(重) みえの水田営農システム確立推進事業

【基本事務事業：22402 農業経営体の自立と集落機能向上への支援】

予算額：(20) 16,657千円 (21) 45,315千円

事業概要：三重県の水田農業の構造改革を進めるため、関係機関とも連携した推進体制の整備をはかり、集落の合意に基づく水田営農システムの確立を進めるとともに、農地集積による土地利用型の担い手の育成や、集落の特性を生かした新たな産地づくりへの取組を進めます。

青年農業者就農支援事業 【基本事務事業：22401 次代を支える担い手の確保・育成】

予算額：(20) 8,601千円 (21) 5,500千円

事業概要：就農希望者が意欲を持って就農できる支援体制として、就農計画の作成支援・認定、及び就農支援資金の貸付推進や、(財)三重県農林水産支援センターによる就農相談等に取り組みます。

(重) 担い手育成基盤整備事業【基本事務事業：22404 農業生産基盤の整備】

予算額：(20) 957,800千円 (21) 911,830千円

事業概要：自立した担い手の育成・確保を重点的に進めるため、担い手への農地集積とあわせ、農業用水路の維持・管理を省力化するパイプラインの導入など、生産基盤整備を実施します。